

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第80期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川名 祥之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	52,318	48,613	50,023	51,066	59,060
経常利益 (百万円)	2,778	2,517	96	2,053	3,118
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	857	2,000	397	313	2,024
包括利益 (百万円)	4,346	4,614	2,145	800	3,055
純資産額 (百万円)	25,590	29,844	27,295	25,865	28,546
総資産額 (百万円)	50,881	55,468	51,519	54,497	54,106
1株当たり純資産額 (円)	2,593.83	3,025.28	2,767.80	2,624.97	2,903.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	89.79	209.40	41.60	32.87	211.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	52.1	51.3	46.0	51.3
自己資本利益率 (%)	3.7	7.5	-	1.2	7.7
株価収益率 (倍)	11.10	6.45	-	60.86	8.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,034	3,580	3,610	4,910	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,864	1,201	1,434	4,020	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,346	1,372	1,244	242	2,968
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,701	6,334	7,174	7,665	6,704
従業員数 (人)	4,505	4,275	4,132	4,527	4,406
(外、平均臨時雇用者数)	(346)	(306)	(301)	(502)	(466)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	19,965	17,235	15,955	18,786	18,160
経常利益 (百万円)	291	760	85	1,135	1,418
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	165	1,001	191	274	964
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (百万円)	16,495	17,877	17,288	17,391	18,388
総資産額 (百万円)	33,679	34,084	34,050	35,930	34,408
1株当たり純資産額 (円)	1,726.80	1,871.44	1,809.87	1,820.58	1,924.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	17.35	104.87	20.07	28.74	100.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	52.4	50.8	48.4	53.4
自己資本利益率 (%)	1.0	5.8	1.1	1.6	5.4
株価収益率 (倍)	-	12.90	54.60	69.59	17.10
配当性向 (%)	-	28.6	149.5	104.4	39.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 (188)	462 (142)	454 (139)	455 (178)	449 (185)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
1938年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鑄造を目的として、資本金8万円で国産金属工業(株)(現・(株)アルファ)を設立
1943年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
1944年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
1963年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
1964年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
1974年2月	群馬金属工業(株)を子会社化。(出資比率59%、1989年100%)
1976年10月	(株)アルファサービス(出資比率100%)を設立
1982年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
1986年12月	群馬アルファ(株)(出資比率100%)を設立
1987年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
1990年4月	群馬アルファ(株)と群馬金属工業(株)が合併 存続会社:群馬アルファ(株)
12月	社名を国産金属工業(株)から(株)アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
1992年2月	(株)アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
1993年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
1995年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ(株)(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
1997年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング(株)等との合弁にて設立(現・連結子会社)
1998年1月	横浜工場を群馬工場に統合
2002年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(出資比率51%、2013年61.9%)(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立(現・連結子会社)
2004年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機(株)(現・丸紅オートモーティブ(株))と共同出資にて設立(現・連結子会社)
2005年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社(株)アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を(株)アルファロッカーシステムに変更(現・連結子会社)
2007年4月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)の新工場を建設
2009年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
2010年4月	中国上海にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)のキーセット工場を建設
2011年3月	インドに製造子会社、Alpha Security Instruments (India) Private Limited(出資比率90%、2015年95.7%)を設立(現・連結子会社)
11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.(出資比率99.9%)を設立(現・連結子会社)
2012年7月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA(出資比率97%)を設立
11月	中国襄陽にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.(出資比率25%)を設立(現・連結子会社)
2013年6月	韓国に販売子会社、ALPHA KOREA Co., Ltd.(出資比率100%)を設立
	中国上海にアルファロッカーシステムの販売子会社、ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.を設立
8月	フランスにパリ事務所を開設
11月	ALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.の商号をALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.に変更
12月	タイ国のC.I.TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を取得(出資比率90%)し、同日付で商号をALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.に変更(現・連結子会社)
2015年4月	タイ国にバンコクオフィスを開設
10月	中国上海にALPHA (SHANGHAI) LOCK CO.,LTD(出資比率100%)を設立
	群馬アルファ株式会社を吸収合併

年月	事項
2016年9月	スウェーデンのASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業を手掛ける子会社の株式を取得し、同日付で商号をAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (出資比率100%)、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V. (出資比率100%)、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD. (出資比率100%) (以上、現・連結子会社)、Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl (出資比率100%)に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社15社及び非連結子会社3社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業（日本・北米・アジア・欧州）

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業（日本）は、当社の他、子会社の九州アルファ株式会社、自動車部品事業（北米）は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.及びALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.、自動車部品事業（アジア）はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、韓国のALPHA KOREA Co., Ltd.、インドのAlpha Security Instruments (India) Private Limited及びインドネシアのPT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、自動車部品事業（欧州）はチェコのAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.です。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

セキュリティ機器事業（日本・海外）

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンションの宅配ロッカー等であります。

セキュリティ機器事業（日本）は当社が住宅用ロック等の販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業（海外）はタイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.が住宅用ロックの製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
九州アルファ(株) (注) 2	福岡県行橋市	千円 60,000	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
(株)アルファロッカーシステム (注) 2	神奈川県横浜市 金沢区	千円 300,000	セキュリティ 機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任2名あり。 債務保証及び資金の借入あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注) 2、4	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (注) 2、5	メキシコ合衆国 ケタロ州	千メキシコペソ 433,256	自動車部品事業 (北米)	100.0 (38.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証及び資金の貸付あり。
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. (注) 2	メキシコ合衆国 ハリスコ州	千メキシコペソ 611,650	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 プエブラ州	千メキシコペソ 9,854	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証及び資金の貸付あり。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 プラチンプリ県	千タイバーツ 580,000	自動車部品事業 (アジア)	98.3	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 アユタヤ県	千タイバーツ 97,177	セキュリティ 機器事業(海外)	100.0 (10.0)	アルファブランドの住宅用ロックを製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 債務保証あり。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. (注) 2、6	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. (注) 2、3	中華人民共和国 湖北省襄陽市	千中国元 35,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (75.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD. (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千中国元 38,569	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Alpha Security Instruments(India) Private Limited (注)2	インド共和国 タミル・ナードゥ州	千インドルピー 439,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (4.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 資金の貸付あり。
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA (注)2	インドネシア共和国 ブルワカルタ県	千インドネシアルピア 56,960,142	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (2.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA KOREA CO., LTD.	大韓民国 忠清北道槐山郡	千ウォン 360,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (注)2、7	チェコ共和国 フラデツ・クラローヴェー州	千ユーロ 3,529	自動車部品事業 (欧州)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 7,097百万円 (2)経常利益 300百万円 (3)当期純利益 149百万円
(4)純資産額 1,493百万円 (5)総資産額 3,271百万円
5. ALPHA INDUSTRY QUERETARO,S.A. DE C.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 6,612百万円 (2)経常利益 466百万円 (3)当期純利益 244百万円
(4)純資産額 2,566百万円 (5)総資産額 6,799百万円
6. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 9,448百万円 (2)経常利益 983百万円 (3)当期純利益 762百万円
(4)純資産額 7,089百万円 (5)総資産額 10,104百万円
7. Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 7,871百万円 (2)経常利益 85百万円 (3)当期純損失 154百万円
(4)純資産額 1,841百万円 (5)総資産額 3,163百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	366 (221)
自動車部品事業(北米)	1,463 (-)
自動車部品事業(アジア)	1,766 (81)
自動車部品事業(欧州)	277 (84)
セキュリティ機器事業(日本)	118 (70)
セキュリティ機器事業(海外)	385 (-)
全社(共通)	31 (10)
合計	4,406 (466)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
449(185)	41.5	17.8	6,173,134

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	352 (167)
自動車部品事業(北米)	- (-)
自動車部品事業(アジア)	- (-)
自動車部品事業(欧州)	- (-)
セキュリティ機器事業(日本)	66 (8)
セキュリティ機器事業(海外)	- (-)
全社(共通)	31 (10)
合計	449 (185)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本部に同組合本部が置かれ、2018年3月31日現在における組合員数は404人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、有価証券報告書提出日(2018年6月22日)現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの現状認識

社会・経済状況の変化や技術革新がかつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。

自動車部品事業

自動車市場では、減少傾向が続く米国で販売台数が前年を下回ると見込まれています。その一方、欧州や中国および安定した経済成長が続くASEANでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれています。国内では新型車効果により、前年並みの需要が見込まれます。

セキュリティ機器事業

セキュリティ機器部門の主力市場は、金融庁による賃貸住宅向け融資の引き締めや住宅ローンの低金利による需要の一巡等により、住宅着工戸数は減少傾向に転じたものと思われまます。しかし、2019年10月の消費増税までは、大幅な減少の可能性は少ないと予測されます。一方、配送会社による再配達の問題については、関連する業界で色々な動きが予測されます。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」の経営理念のもと、「Innovation for Access」を企業メッセージとして掲げております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、2016年度～2018年度の中期経営計画について、安定・成長をキーワードに「収益基盤の強化」、「新事業・新商品開発」、そして「人材育成」を3つの基本方針に掲げ、計画目標を達成させるべく推進しております。具体的には中期経営計画の最終年度となる2018年度において、連結売上高600億円、同営業利益率5%以上、新商品売上高比率25%以上、自己資本比率50%以上の達成を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念を経営の方針として、お客様の喜びをアルファグループの喜びと受け止め、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立いたします。そのために、既存拠点の収益向上と海外拠点の充実を図り、お客様基盤の維持・拡大と、新商品・新拠点に対する積極的な設備投資を継続します。今後も、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、事業活動を通じて地球環境にやさしく、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

自動車部品事業

当社グループの自動車部品事業では、このような事業環境に対応すべく、欧州拠点のシナジーの効果を出し、各地域での一層の合理化を進展させ、グローバルでの収益基盤の一層の強化に努めてまいります。

セキュリティ機器事業

住宅機器部門では、電気錠を中心に国内採用率をさらに拡大し、海外では中国市場や東南アジア市場への浸透を狙い、中国、タイの営業拠点で引き続き拡販活動を行ってまいります。

ロッカーシステム部門では、鉄道駅や様々な施設でのなどでコインロッカーを活用したオープン型宅配ロッカー運用を開始しており、普及拡大を進めてまいります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、2010年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

自動車部品事業（日本・北米・アジア・欧州）について

a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で83.0%、当連結会計年度で84.4%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で57.6%、当連結会計年度で51.6%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

セキュリティ機器事業（日本・海外）について

a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．産業用ロック分野における市場動向について

産業用ロックは、「自動販売機用ロック」を主としており、自動販売機の生産台数に影響を受けております。自動販売機の生産台数は設置場所の飽和化やメーカーによる製品寿命の延長化を主な要因として減少傾向が続いており、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

c．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 全社的リスク

為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、前連結会計年度で64.2%、当連結会計年度で70.4%となっております。

従いまして、当社グループの連結財務諸表については円換算相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態にマイナスの影響を与える可能性があります。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、北米、アジア及び欧州地域に現地法人を設立し事業展開をしております。それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題の発生があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任・法規制等のリスクについて

当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の知的財産権を侵害しているとして、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。また、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性、及び、法規制により事業活動が制限される可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有価証券投資のリスクについて

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資を行っております。当保有株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとする欧州、アジア、中国が堅調に推移しました。一方、英国のEU離脱交渉や米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念など先行きに対する不透明感が続いています。

日本経済は、米国や中国の経済が好調により輸出が伸び、緩やかな回復基調で推移しました。その一方、米国をはじめとする各国の経済政策などにより為替相場が急激に変動する可能性もあり、十分な注視が必要になっています。

当社グループの属する自動車市場は、米国での全体需要の減少がありましたが、欧州やアジアでの需要増加もあり、世界全体では増加しました。国内では小型車を中心とした新型車効果により、販売台数が前年を上回りました。セキュリティ機器部門の主力市場では、2014年4月の消費税8%により落ち込んだ住宅着工戸数は、その後毎年増加を続けてきましたが、2017年度は減少に転じました。これは住宅着工を牽引してきた賃貸住宅について、金融庁による融資の監視強化や相続税対策による需要が一巡したこと、また一般住宅については、住宅ローンの低金利による需要が一巡したことによるものです。

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、2016年度からの3ヶ年中期経営計画の2年目を迎え、基本方針である「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」をさらに推し進め、着実に取り組みました。

自動車部品事業では、原材料費の高騰や年度後半に主要得意先での国内生産減少等がありましたが、欧州拠点がフルに寄与し、拡充した海外拠点を活用した拡販活動の強化と各地域での一層の合理化活動を推進しました。

セキュリティ機器事業の住宅機器部門では、引き続きサステナブルな成長に向けて、将来的な国内市場の縮小に備え、電気錠の更なる採用活動と成長が期待できる中国・アジア地域へ、積極的な拡販活動を行いました。また、ロッカーシステム部門では、昨年開始したコインロッカーを活用したオープン型宅配ロッカー運用を踏まえ、新たな製品・サービス開発の準備を進めました。

太陽光発電事業では、南アルプス太陽光発電所は前年を上回る発電量となりました。また群馬太陽光発電所は稼動1年を迎え順調に稼動しました。この太陽光発電は、当社の使用電力の約35%に相当します。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、54,106百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,071百万円減少し、25,559百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,680百万円増加し、28,546百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は59,060百万円と前年同期に比べ7,994百万円(15.7%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は3,212百万円と前年同期に比べ261百万円(8.9%)の増益となりました。経常利益は3,118百万円と前年同期に比べ1,064百万円(51.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,024百万円と前年同期に比べ1,710百万円(544.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)は、年度後半に主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は12,045百万円と前年同期に比べ742百万円(5.8%)の減収となりましたが、合理化努力により営業損失は142百万円(前年同期は営業損失345百万円)となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)は、主要得意先での自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は14,271百万円と前年同期に比べ687百万円(5.1%)の増収、営業利益は1,271百万円と前年同期に比べ453百万円(55.4%)の増益となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)は、中国国内の新車販売台数が増加したこと等により、売上高は20,351百万円と前年同期に比べ1,665百万円(8.9%)の増収となりましたが、原材料費や固定費が増加したこと等により営業利益は986百万円と前年同期に比べ365百万円(27.0%)の減益となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、前期は第4四半期のみ連結対象でしたが、当期は通期での連結決算への反映となったことにより、売上高は7,962百万円と前年同期に比べ6,058百万円（318.2%）の増収、営業損失は89百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、賃貸・戸建住宅向け電気錠の販売が順調に推移しましたが、コインロッカーを活用したオープン型宅配ロッカー等がまだ市場に浸透せず、売上高は8,497百万円と前年同期に比べ113百万円（1.4%）の増収、営業利益は、915百万円と前年同期に比べ62百万円（6.4%）の減益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は3,907百万円と前年同期に比べ、671百万円（20.7%）の増収、営業利益は236百万円と前年同期に比べ134百万円（132.0%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,704百万円（前期比12.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは1,921百万円の収入となり、前年同期の889百万円の収入に対して1,031百万円の収入の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,339百万円の収入（同32.0%減）となりました。主な収入要因は、減価償却費の計上であり、主な支出要因は、仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,417百万円の支出（同64.7%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,968百万円の支出（前年同期は242百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	9,020	91.1
自動車部品事業(北米)(百万円)	13,873	105.2
自動車部品事業(アジア)(百万円)	18,993	110.5
自動車部品事業(欧州)(百万円)	7,932	409.8
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	2,357	97.7
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	784	213.1
合計(百万円)	52,962	117.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)	8,909	89.2	1,957	93.7
自動車部品事業(北米)	13,730	103.3	3,402	95.8
自動車部品事業(アジア)	19,393	113.7	4,872	107.3
自動車部品事業(欧州)	7,723	340.1	1,598	91.5
セキュリティ機器事業(日本)	8,920	112.6	1,665	139.1
セキュリティ機器事業(海外)	819	203.9	212	140.6
合計	59,496	116.8	13,709	103.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	9,040	90.6
自動車部品事業(北米)(百万円)	13,877	104.5
自動車部品事業(アジア)(百万円)	19,060	110.6
自動車部品事業(欧州)(百万円)	7,871	417.1
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	8,452	101.6
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	757	205.0
合計(百万円)	59,060	115.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は財産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社が行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。

1) 製品保証引当金

当社グループは、販売済製品に対して、将来の発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売・サービスまで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生した補修費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

2) 繰延税金資産

実現可能性のある継続的な税務計画を考慮した将来の課税所得の見積額を基礎に、回収可能性を検討したうえで計上しております。将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により、予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、54,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,254百万円減少し、11,994百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が1,530百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ838百万円減少し、28,933百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が157百万円、投資その他の資産が411百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、25,153百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が837百万円、短期借入金が1,105百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,848百万円減少し、16,319百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,399百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,223百万円減少し、9,240百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が1,737百万円、為替換算調整勘定が601百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,680百万円増加し、28,546百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から5.3ポイント増加し51.3%となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7,994百万円増加し、59,060百万円となりました。この主な増加要因は、欧州の自動車部品事業にて、前期は第4四半期からの連結対象でしたが、当期は通期での連結決算への反映の影響によるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ6,499百万円増加し、47,958百万円となりました。この主な増加要因は、売上高の増加に伴うものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,233百万円増加し、7,889百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ261百万円増加し、3,212百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ47百万円減少し、399百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ851百万円減少し、493百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1,064百万円増加し、3,118百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ287百万円減少し、74百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ726百万円減少し、543百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,710百万円増加し、2,024百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	51.3%	46.0%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	35.1%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.72年	2.90年	3.59年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4倍	25.8倍	16.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境も様々なリスクに影響を受ける可能性があることを認識しております。当社グループの経営に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありません。

市場動向

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替および金利変動の影響

当社グループの収益は、外国為替相場の変動に影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。

原材料価格の上昇

製品製造に使用する原材料価格の上昇は、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。

訴訟その他の法的手続

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合は損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、インフラの障害、戦争、テロまたはストライキの発生

当社は、グローバルに事業を展開しているため様々なリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループの自動車部品事業とセキュリティ機器事業に係わる製造原価、販売費及び管理費になります。また、設備資金需要としては、生産能力増強の為の新規設備購入、既存設備の償却に伴う更新に加え、情報処理に使用されるソフトウェアを始めとする無形固定資産投資等があります。

財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保する為、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

当社グループでは、資金調達コストの低減に努める一方、資金効率化の見地からコミットメントラインの弾力的な利用による資金調達での流動性確保も行っております。当社グループ全体での有利子負債の削減を図っており、当期末の有利子負債残高は11,994百万円となりました。

また、グローバルな事業展開による為替変動リスクの影響を極小化すべく、地産地消型ビジネスの推進や外貨建資産・負債に対し、必要に応じて為替予約の活用も行っております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、2016年度～2018年度中期経営計画の連結売上高、同営業利益率、新商品売上高比率、自己資本比率を重要な指標と位置づけております。具体的には中期経営計画の最終年度となる2018年度において、連結売上高 60,000百万円、同営業利益率 5.0%以上、新商品売上高比率 25%以上、自己資本比率 50%以上の達成を目標としております。当連結会計年度における「連結売上高」は59,060百万円、「同営業利益率」は5.4%、「新商品売上高比率」は21.0%、「自己資本比率」は51.3%でした。最終年の2018年度も、引き続きこれらの指標について達成するよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、年度後半に主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は12,045百万円と前年同期に比べ742百万円（5.8%）の減収となりましたが、合理化努力により営業損失は142百万円（前年同期は営業損失345百万円）となりました。

資産は売上が減少したことに伴う売掛金の減少と、短期貸付金の回収により借入金を返済したことで、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少の9,707百万円となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での自動車生産台数が増加したこと等により、売上高は14,271百万円と前年同期に比べ687百万円（5.1%）の増収、営業利益は1,271百万円と前年同期に比べ453百万円（55.4%）の増益となりました。

資産は売掛金の回収を促進したと同時に、グループ会社への債務の支払いにより、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少の11,371百万円となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、中国国内の新車販売台数が増加したこと等により、売上高は20,351百万円と前年同期に比べ1,665百万円（8.9%）の増収となりましたが、原材料費や固定費が増加したこと等により営業利益は986百万円と前年同期に比べ365百万円（27.0%）の減益となりました。

資産は成形部品の内製化に伴う機械装置導入により固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ545百万円増加の18,126百万円となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、前期は第4四半期のみ連結対象でしたが、当期は通期での連結決算への反映となったことにより、売上高は7,962百万円と前年同期に比べ6,058百万円（318.2%）の増収、営業損失は89百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

資産は前期の第4四半期に比べ売上が減少したことによる売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ159百万円減少の3,549百万円となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、賃貸・戸建住宅向け電気錠の販売が順調に推移しましたが、コインロッカーを活用したオープン型宅配ロッカー等がまだ市場に浸透せず、売上高は8,497百万円と前年同期に比べ113百万円（1.4%）の増収、営業利益は、915百万円と前年同期に比べ62百万円（6.4%）の減益となりました。

資産は棚卸資産増加により、前連結会計年度末に比べ138百万円増加の6,510百万円となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、売上高は3,907百万円と前年同期に比べ、671百万円（20.7%）の増収、営業利益は236百万円と前年同期に比べ134百万円（132.0%）の増益となりました。

資産は売上増加による現預金の増加により、前連結会計年度末に比べ186百万円増加の1,975百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

1. 合併契約

締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
2004年9月	合併契約書	丸紅オートモーティブ(株)	自2004年4月 至営業許可取得後 50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.の設立のための合併契約

5【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」のため、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,881百万円となっております。

(1) 自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)

当社製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした継続的な新製品開発に取り組んでおります。

製品開発においては、2017年6月に国際的な安全規格 ISO26262に適合した第4世代小型化ESCLの量産を開始しました。この規格はどのカーメーカーも法規同等と位置づけており、規格を満足させる開発プロセス構築と技術力は必修であり、客先の審査を合格し、この技術蓄積とグローバル供給準備を完了しました。

また2017年11月に静電容量式タッチセンサーを内蔵し、デザイン性にも優れたシームレスなアウトサイドハンドルを量産開始しました。静電容量式タッチセンサーは、原理的に人体の水分を検知することから降雨下で誤作動しやすい弱点を持っていますが、当社性のものは台風並みの雨量でも誤作動することがなく客先から好評を得て受注に結びついたものです。

先行開発では、上記静電容量式タッチセンサーの特徴(降雨下でロバスト性)を維持しながら消費電流・応答時間でも他社に優れる方式を考案し先行開発を完了しました。2018年度は、製品開発に移行し量産準備が整う段階です。

実用化研究の新たな取組みとして2018年度は、従来の中長期的から更なる先を見据えた視点で自動車に関わらず市場そして技術トレンドを予測し、他社優位となる技術蓄積と準備を行うために近未来に必要な要素技術のテーマ選定と準備を完了させる予定です。

体制面では、予定通り2017年6月 タイにASEANリージョン設計拠点を開設し本格稼働を開始しました。これにより東南アジア・インド市場において、現地カーメーカーのニーズに迅速に対応した製品開発と更なる価格競争力の強化を実行して参ります。

また、欧州における設計2拠点(スイス、チェコ)をチェコに集約し開発効率の向上を図りました。

2018年も昨年度同様に、日本国内の開発とモノ造りの連携に加え、開発5拠点(日本、アメリカ、中国、タイ、チェコ)の効率的な運用と、その専門性を生かすことで、よりロバスト性が高く、安価で高品質な製品の提供と新たな付加価値の創造を実践して参ります。

今後も、上述した新製品の市場投入に向けて、多様なアクセス製品を開発し、“Innovation for Access”を具現化して参ります。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、1,599百万円となっております。

(2) セキュリティ機器事業(日本・海外)

住宅・産業用ロック部門

「鍵=識別」を基本コンセプトに、技術を更に高めたメカ・シリンダー開発 及び エレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロンクス製品の開発継続に取り組んでおります。

YKKAP株式会社様の主力玄関ドアに標準採用された電気錠は、2012年4月発売のカード仕様（YKKAP様『ピタットkeyキー』）、6月発売のパッシブ仕様（YKKAP様『ポケットkey』）と順調に販売数量を増やし、2014年にはカード仕様とパッシブ仕様との統合機種、2015年にはAC100V電源配線を不要とした乾電池での駆動機種と特殊塗料を用いた高級意匠機種、2016年にはスライディングドア（引戸）で使用できる機種、と着実に製品ラインナップを拡充してきました。

2017年度はYKKAP様向け製品の新規投入はございませんが、今後発売される新製品の開発に取り組んでまいりました。

アルファブランド製品としては、暗証番号式電池錠『edロック』のフルモデルチェンジ製品として開発した、暗証番号+カード認証電池錠『edロックPLUS』を2014年から発売し、ご採用頂けるハウスメーカー様、管理会社様を伸ばしております。また、海外 特に東南アジアを中心とした住宅デベロッパー様、代理店様のご採用も順調に増えています。更に電池錠の採用を増やすべく『edロックPLUS』のラインナップ追加の検討も進めております。

これまで国内で培った認証技術、超低消費電流回路技術と信頼性の高いメカ機構とを融合させた高セキュリティ製品開発で、昨今の宅配ニーズに応えた製品の開発や、スマートフォンと電気錠とのネットワーク化など国内外のニーズをとらえた利便性の高い製品開発を加速し、良品廉価な製品を提供してまいります。

ロッカーシステム部門

「安心空間の創造」を基本コンセプトにロッカー製品に求められる安全性と利便性を「鍵」で培った技術などを生かし、メカニカルなコア要素とエレクトロニクス技術の相乗効果を用いて認証技術、ロックアクセス制御技術を応用し、ロッカー製品の開発を展開しております。

2017年度の取り組みとして、物流業界での宅配物に於ける再配達の解決策として、鉄道駅に展開しているロッカーを利用した荷物の受け渡しサービスの実証実験を踏まえて、鉄道会社、物流会社に展開・拡大に取り組みました。又、これらで得られたニーズや今後予測できる付加価値機能実現に向けた、新たなロッカーシステムのプラットフォームの開発に着手しました。特にIoTデバイスとの接続やシステム連携を意識し、当社の強みであるロックアクセス制御の優位性を維持し、ハードウェアとソフトウェアの開発を行い、新たな付加価値と市場拡大を目的とした、ターミナルロッカーのフィールドテストを2018年3月から開始しました。

今後、構築したプラットフォームと当社メカトロンクス技術の特徴を活かし、更なる多様なサービスが展開できるロッカーシステム製品の実現に努めてまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、281百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、支出総額で2,251百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳としては、自動車部品事業において、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.での維持・メンテナンスのための製造設備の新設及び改修を中心に407百万円、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.での戦略的投資のための製造設備の新設を中心に291百万円、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.での戦略的投資のための製造設備の新設を中心に147百万円、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.での戦略的投資のための製造設備の新設を中心に181百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県横浜市 金沢区)	全社 自動車部品事業 (日本) セキュリティ機 器事業(日本)	販売・一般 管理・設計 業務施設及 び設備	510	51	547 (9,878)	141	11	1,262	204 (34)
群馬工場 (群馬県館林市)	自動車部品事業 (日本)	キーセッ ト・ドアハ ンドル生産 設備・太陽 光発電設備	461	509	38 (69,613)	660	84	1,753	237 (149)
山梨物流センター (山梨県南アルプ ス市)	セキュリティ機 器事業(日本)	事務所・太 陽光発電設 備	14	5	238 (20,891)	380	12	651	8 (-)

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
九州アルファ(株)	本社工場 (福岡県行 橋市)	自動車部品 事業 (日本)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	17	12	156 (16,026)	-	3	189	14 (54)
(株)アルファロッ カーシステム	本社 (神奈川県 横浜市金沢 区)	セキュリティ 機器事業 (日本)	コインロッ カー等生産設 備、オペレー ション・リー ス用コイン ロッカー	0	2	- (-)	-	220	223	52 (62)

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社 (アメリカ合 衆国ミシガン 州)	自動車部品 事業 (北米)	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	-	0	- (-)	0	21	23	22 (-)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ合 衆国ケタロロ 州)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	1,040	857	165 (50,316)	-	1,067	3,131	916 (-)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ合 衆国ハリスコ 州)	自動車部品 事業 (北米)	ドアハンドル 生産設備	948	1,230	164 (51,408)	65	303	2,713	483 (-)
Alpha Industry PUEBLA, S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ合 衆国プエブラ 州)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット 生産設備	10	-	- (-)	-	14	25	42 (-)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国プ ラチンブリ 県)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	790	469	189 (32,568)	475	149	2,073	668 (-)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	セキュリティ 機器事業 (海外)	住宅用ロック 生産設備	139	124	89 (51,408)	206	15	575	385 (-)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	929	1,074	- (-)	-	630	2,634	831 (-)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国湖北省襄 陽市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	209	- (-)	-	39	248	181 (-)
ALPHA (SUZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット 生産設備	-	47	- (-)	-	95	142	27 (-)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	本社工場 (インド共和 国タミル・ ナードゥ州)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	173	- (-)	1	3	178	43 (64)
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア州プルワカ ルタ 県)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	6	32	- (-)	1	8	48	16 (17)
ALPHA KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国忠 清北道槐山 郡)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット 生産設備	-	2	- (-)	-	-	2	1 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	本社工場 (チェコ共和 国フラデツ・ クラロー ヴェー州)	自動車部品 事業 (欧州)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	42	287	- (-)	-	234	564	276 (84)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である九州アルファ(株)及び(株)アルファロッカーシステムに賃貸しております。
4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の建物、構築物及び土地を華思特(広州)汽车配件有限公司、有限会社星庄鑄工業所、広州盛榮橡塑有限公司に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県 館林市	自動車部品事業 (日本)	機械装置	247	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-
提出会社 群馬工場	群馬県 館林市	自動車部品事業 (日本)	金型	136	-	リース	2018年4月	2019年3月	-
Alpha (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	本社工場 (中華人民 共和国広東 省広州市)	自動車部品事業 (アジア)	機械装置	512	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国 プラチンプ リ県)	自動車部品事業 (アジア)	機械装置	386	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-
Alpha Industry QUERETARO S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ 合衆国ケレ タロ州)	自動車部品事業 (北米)	機械装置	226	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	本社工場 (チェコ共 和国フラデ ツ・クラ ローヴェー 州)	自動車部品事業 (欧州)	機械装置	93	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2004年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,105円
発行価額	1,700円
資本組入額	860円
払込金額総額	2,526百万円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	31	76	76	7	8,451	8,673	-
所有株式数(単元)	-	27,759	1,918	27,132	6,001	7	39,160	101,977	2,300
所有株式数の割合(%)	-	27.22	1.88	26.61	5.88	0.01	38.40	100	-

(注) 自己株式647,477株は、「個人その他」に6,474単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	17.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	477	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	384	4.02
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.96
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	348	3.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	202	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.57
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	150	1.57
計	-	4,190	43.83

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,550,300	95,503	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,503	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	647,400	-	647,400	6.34
計	-	647,400	-	647,400	6.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	647,477	-	647,477	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年11月9日 取締役会決議	143	15
2018年6月22日 定時株主総会決議	238	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	1,284	1,450	1,405	2,238	2,574
最低（円）	904	964	1,000	910	1,714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高（円）	2,387	2,392	2,375	2,401	2,221	1,910
最低（円）	2,262	2,172	2,236	2,190	1,739	1,714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		川名 祥之	1955年 1月16日生	1978年 4月 当社入社 2000年 4月 当社自動車部品事業部 営業部次長 2005年 6月 当社自動車部品事業部 副事業部長 2005年 12月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. 取締役社長 2008年 4月 当社常務執行役員 2009年 10月 ALPHA INDUSTRY(Thailand)CO.,LTD. 取締役社長 2011年 3月 Alpha Security Instruments(India) Private Limited 取締役社長 2012年 4月 ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V. (現 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.) 取締役会長兼社長 2012年 4月 Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.取締役会長 2012年 6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長兼社長 2012年 6月 当社取締役 2015年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	12,878
取締役	住設機器事業部 事業部長 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 会長	有賀 新二	1953年 7月2日生	1984年 10月 当社入社 2004年 4月 当社セキュリティ機器事業部 山梨工場長 2008年 4月 当社執行役員 住設機器事業部 副事業部長 2009年 4月 当社住設機器事業部 事業部長(現任) 2013年 4月 当社常務執行役員(現任) 2013年 6月 当社取締役(現任) 2013年 12月 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長 2015年 4月 同社 取締役会長就任(現任)	(注) 3	9,656
取締役	技術本部 本部長	佃 安彦	1957年 2月2日生	1979年 4月 日産自動車株式会社入社 2003年 4月 同社 第一車両開発本部 チーフ・ヴィークル・エンジニア 2007年 4月 当社入社 自動車部品事業部 設計部長 2008年 4月 当社常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 2008年 6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長 2013年 4月 当社自動車部品事業部 副事業部長 品質保証・設計・技術担当 2013年 6月 当社取締役(現任) 2014年 4月 当社技術本部 本部長(現任)	(注) 3	9,012

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部 本部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 社長	斉藤 雄一	1959年 1月1日生	1981年 4月 当社入社 2004年 4月 当社セキュリティ機器事業部 販売部長 2010年 4月 当社執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 2013年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社管理本部 本部長 2013年 6月 当社取締役(現任) 2014年 4月 当社経営企画本部 本部長(現任) 2015年 5月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長(現任)	(注)3	7,856
取締役	営業本部 本部長	山本 昌明	1962年 1月6日生	1985年 4月 当社入社 2009年 4月 当社自動車部品事業部 事業計画部長 2011年 4月 当社執行役員 自動車部品事業部 営業担当 2013年 4月 当社常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 2013年 6月 当社取締役(現任) 2014年 4月 当社営業本部 本部長(現任)	(注)3	5,056
取締役	業務本部 本部長 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長	入澤 昭	1962年 10月21日生	1985年 4月 日産自動車株式会社入社 2012年 4月 同社 購買管理部部長 2016年 4月 当社入社 常務執行役員 業務本部 本部長(現任) 2017年 4月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長(現任) 同 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長(現任) 2017年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,656
取締役		上坂 こずえ	1983年 1月18日生	2007年 11月 最高裁判所司法研修所入所 2008年 12月 最高裁判所司法研修所修了 同 東京弁護士会弁護士登録 萱場健一郎法律事務所 入所(現任) 2015年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	100
取締役		西坂 仁	1951年 7月22日生	1975年 4月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社)入社 1986年 10月 監査法人朝日新和会計社 (現 あずさ監査法人)入社 1992年 8月 公認会計士登録 1995年 2月 神奈川県警察本部財務捜査官採用 2004年 7月 税理士登録 同 西坂仁 公認会計士・税理士事務所 所長(現任) 2006年 10月 朝日税理士法人 横浜青葉事務所 代表社員(現任) 2017年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		長野 繁樹	1954年 6月16日生	1978年 4 月 日産自動車株式会社入社 2001年 4 月 同社 購買企画部主管 2009年 4 月 当社入社 自動車部品事業部主管 2011年 4 月 当社常務執行役員 自動車部品事業部 事業部長 2013年 4 月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION取締役社長 2013年 6 月 当社取締役 2014年 4 月 当社業務本部 本部長 2015年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	3,556
監査役		中村 由紀夫	1950年 7月2日生	1973年 4 月 株式会社住友銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 2003年 6 月 同行 融資第三部付部長 2004年 1 月 ティーケー興産株式会社 常務取締役 2007年 6 月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌執行役員 2009年 4 月 山田工業株式会社 代表取締役社長 2011年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		鈴木 知己	1949年 11月15日生	1969年 5 月 警視庁入庁 2000年 2 月 久松警察署長 2001年 2 月 第四機動隊長 2002年 2 月 警視正 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授 2004年 2 月 浅草警察署長 2005年 3 月 第五方面本部長 2007年 3 月 地域部 参事官 2008年 2 月 警視長 第八方面本部長兼警務部 参事官 2009年 4 月 明治安田生命保険相互会社入社 2015年 6 月 当社監査役 (現任) 2015年 6 月 日本ヒューム株式会社社外取締役 (現任)	(注) 4	500
計						51,370

- (注) 1. 取締役 上坂こずえ及び西坂仁は、社外取締役であります。
2. 監査役 中村由紀夫及び鈴木知己は、社外監査役であります。
3. 2017年 6 月23日開催の定時株主総会の終結のときから 2 年間
4. 2015年 6 月19日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間
5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山野 真一	1956年 1 月10日生	1974年 3 月 警視庁入庁 2001年 3 月 丸の内警察署 刑事課長 2003年 3 月 警視 八王子警察署 地域課長 2005年 4 月 当社入社 2009年 9 月 当社住設機器事業部 サービス部長 2013年 4 月 当社執行役員 業務監査担当 業務監査室長 (現任) 2017年 4 月 当社顧問 業務監査担当 (現任)	2,556
藤間 新	1952年12月20日生	1975年 4 月 株式会社太陽神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 2000年 10 月 株式会社さくら銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 三田通法人営業第二部 法人営業部長 2001年 7 月 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長 2002年 7 月 同行 神戸法人営業第五部 部長 2003年 6 月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役 2004年 1 月 同社 常務取締役 2009年 6 月 同社 専務取締役 2012年 6 月 同社 代表取締役専務	-

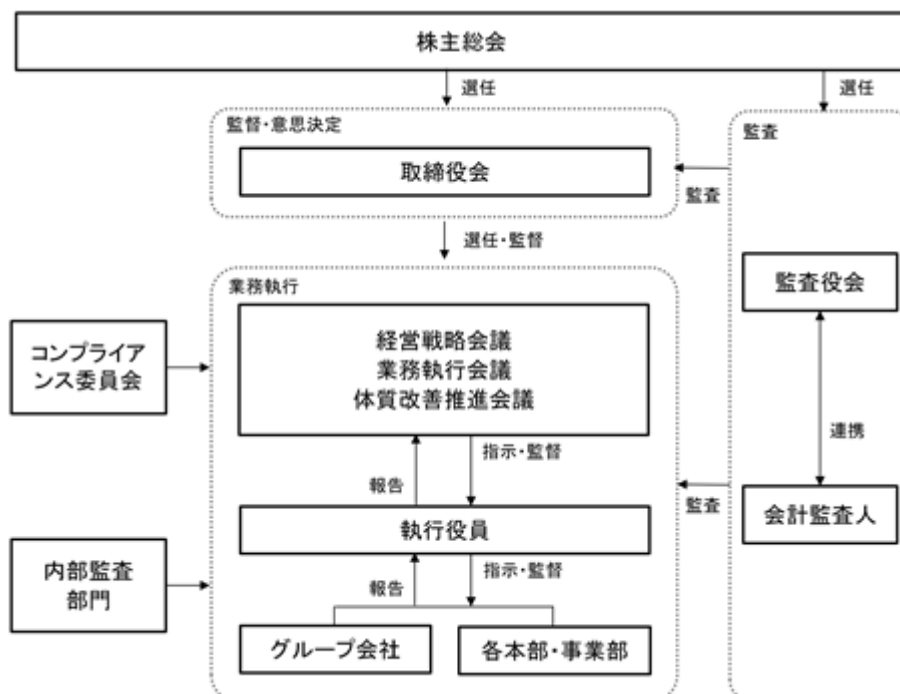
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

なお、当社のガバナンス体制図は次のとおりです。



(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、本報告書提出日現在8名であり、内2名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、本報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室(専任担当者2名)を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

3. 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任 あずさ監査法人から一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する神塚勲氏、中山博樹氏であり、その監査業務に係る補助者は18名（公認会計士4名、その他14名）であります。監査役、業務監査室及び会計監査人は定期的かつ必要の都度、情報の交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役上坂こずえ氏は萱場健一郎法律事務所の弁護士であり、社外取締役西坂仁氏は西坂仁公認会計士・税理士事務所所長であり、朝日税理士法人横浜青葉事務所代表社員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、各社外取締役は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外監査役2名と当社の間には特別な利害関係はありません。また、当該社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、各社外監査役は当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

- ・社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は、金融商品取引法が定める独立性基準を満たす事を前提としております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況について、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、積極的な質疑及び意見表明を行っております。また、監査の実施状況等の意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社総合企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	150	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	23	23	-	-	-	5

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第78回定時株主総会において年額200百万円以内（内社外取締役分年額20百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役8名、監査役は3名であります。

3. 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

該当はありません。

定款規定の内容

1. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で規定しております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で規定しております。

2. 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

3. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

4. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

5. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 - ・銘柄数.....25銘柄
 - ・貸借対照表計上額の合計額.....5,267百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(2017年3月31日)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	2,382	取引関係強化のため
(株)JCU	160,000	567	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,343,000	546	取引関係強化のため
日産車体(株)	355,182	355	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	350	取引関係強化のため
横浜冷凍(株)	170,000	188	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	78,175	115	取引関係強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	156,000	80	取引の安定化
本田技研工業(株)	11,967	40	取引関係強化のため
(株)オリエンタルランド	5,463	35	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	11,024	31	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,300	27	取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	23	取引の安定化
日本アイ・エス・ケイ(株)	100,000	18	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	17,924	11	取引関係強化のため
日産自動車(株)	10,100	10	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	10	取引の安定化
群馬銀行(株)	16,785	9	取引の安定化
杉田エース(株)	7,000	7	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	2,300	1	取引の安定化
大和証券(株)	1,000	0	取引の安定化

当事業年度(2018年3月31日)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	806,700	2,307	取引関係強化のため
(株)JCU	320,000	809	取引関係強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,343,000	574	取引関係強化のため
日産車体(株)	362,009	402	取引関係強化のため
グローリー工業(株)	96,000	364	取引関係強化のため
森六ホールディングス	100,000	293	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	80,182	130	取引関係強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	156,000	91	取引の安定化
(株)オリエンタルランド	5,670	61	取引関係強化のため
本田技研工業(株)	13,319	48	取引関係強化のため
(株)LIXILグループ	11,428	27	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,300	27	取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	26	取引の安定化
日本アイ・エス・ケイ(株)	100,000	19	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	19,648	14	取引関係強化のため
日産自動車(株)	10,100	11	取引関係強化のため
群馬銀行(株)	17,700	10	取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	9	取引の安定化
杉田エース(株)	7,000	7	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	2,300	1	取引の安定化
大和証券(株)	1,000	0	取引の安定化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
4. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に918千元、当連結会計年度に828千元の監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に62万ペソ、当連結会計年度に77万ペソの監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に40万ペソ、当連結会計年度に46万ペソの監査報酬を支払っております。

当社の連結子会社であるAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームの法定監査を受けており、前連結会計年度に30万チェココルナ、当連結会計年度に89万チェココルナの監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を経営企画部門が精査した後、役員会及び監査役に起案し、両機関の承認を得た上で契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,874	3,724
受取手形及び売掛金	3,411,796	12,517
商品及び製品	1,415	1,817
仕掛品	852	832
原材料及び貯蔵品	4,820	4,396
繰延税金資産	377	510
その他	1,736	1,616
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	29,772	28,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,344,994	1,344,911
機械装置及び運搬具(純額)	1,344,784	1,350,094
工具、器具及び備品(純額)	1,219,999	1,211,112
土地	3,157,200	3,158,800
リース資産(純額)	1,209,600	1,193,900
建設仮勘定	524	681
有形固定資産合計	16,171	16,329
無形固定資産		
ソフトウェア	219	221
リース資産	125	86
のれん	1,116	1,022
その他	483	482
無形固定資産合計	1,944	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502,400	2,541,400
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	268	221
その他	2,130,400	2,137,400
投資その他の資産合計	6,600	7,011
固定資産合計	24,716	25,153
繰延資産		
社債発行費	8	19
繰延資産合計	8	19
資産合計	54,497	54,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,715	6,878
短期借入金	3 1,853	3 748
1年内返済予定の長期借入金	3 3,522	3 2,957
1年内償還予定の社債	140	310
リース債務	423	459
未払金	1,058	1,356
未払費用	1,473	1,372
未払法人税等	331	398
賞与引当金	565	573
製品保証引当金	84	68
繰延税金負債	99	82
その他	899	1,113
流動負債合計	18,168	16,319
固定負債		
社債	440	1,195
長期借入金	3 6,035	3 4,636
リース債務	1,832	1,687
長期未払金	891	499
繰延税金負債	1,127	1,072
退職給付に係る負債	58	73
資産除去債務	42	42
その他	35	34
固定負債合計	10,463	9,240
負債合計	28,631	25,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	16,024	17,762
自己株式	578	578
株主資本合計	21,158	22,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	3,193
為替換算調整勘定	1,042	1,643
その他の包括利益累計額合計	3,916	4,836
非支配株主持分	790	813
純資産合計	25,865	28,546
負債純資産合計	54,497	54,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	51,066	59,060
売上原価	41,459	47,958
売上総利益	9,606	11,101
販売費及び一般管理費	1,266,655	1,277,889
営業利益	2,950	3,212
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	156	96
不動産賃貸料	39	21
スクラップ売却益	50	61
助成金収入	24	61
その他	113	100
営業外収益合計	447	399
営業外費用		
支払利息	196	198
支払手数料	10	11
為替差損	1,061	200
その他	76	82
営業外費用合計	1,344	493
経常利益	2,053	3,118
特別利益		
固定資産売却益	38	32
投資有価証券売却益	344	71
その他	9	1
特別利益合計	362	74
特別損失		
固定資産売却損	46	41
固定資産除却損	537	536
投資有価証券評価損	10	-
社葬費用	6	-
子会社清算損	85	24
米国反トラスト法関連損失	6,116	-
訴訟和解金	-	7,411
減損損失	-	69
その他	6	-
特別損失合計	1,269	543
税金等調整前当期純利益	1,146	2,650
法人税、住民税及び事業税	706	862
法人税等調整額	25	325
法人税等合計	732	537
当期純利益	413	2,112
非支配株主に帰属する当期純利益	100	88
親会社株主に帰属する当期純利益	313	2,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	413	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	318
為替換算調整勘定	1,328	624
その他の包括利益合計	1, 2 1,214	1, 2 943
包括利益	800	3,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832	2,944
非支配株主に係る包括利益	32	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,210	578	21,344
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			313		313
連結範囲の変動			213		213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	185	-	185
当期末残高	2,760	2,952	16,024	578	21,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,760	2,335	5,095	855	27,295
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					313
連結範囲の変動					213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	1,292	1,178	64	1,243
当期変動額合計	114	1,292	1,178	64	1,429
当期末残高	2,874	1,042	3,916	790	25,865

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	16,024	578	21,158
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			2,024		2,024
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,737	-	1,737
当期末残高	2,760	2,952	17,762	578	22,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	1,042	3,916	790	25,865
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					2,024
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318	601	920	22	942
当期変動額合計	318	601	920	22	2,680
当期末残高	3,193	1,643	4,836	813	28,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,146	2,650
米国反トラスト法関連損失	1,116	-
訴訟和解金	-	411
減価償却費	2,119	2,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	217	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	219	153
支払利息	196	198
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	37	36
投資有価証券売却損益(は益)	344	71
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	15	14
売上債権の増減額(は増加)	1,754	539
たな卸資産の増減額(は増加)	779	183
仕入債務の増減額(は減少)	1,692	903
その他の流動資産の増減額(は増加)	363	47
その他の流動負債の増減額(は減少)	321	47
長期未払金の増減額(は減少)	20	392
その他	307	618
小計	5,992	4,462
利息及び配当金の受取額	220	153
利息の支払額	190	197
米国反トラスト法関連損失の支払額	348	338
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	763	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,051	603
定期預金の払戻による収入	16	1,179
有形固定資産の取得による支出	2,023	2,298
有形固定資産の売却による収入	334	185
無形固定資産の取得による支出	163	117
投資有価証券の取得による支出	19	32
投資有価証券の売却による収入	513	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,463	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	33	29
差入保証金の差入による支出	400	-
差入保証金の回収による収入	587	-
債権譲受による支出	401	-
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020	1,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,115	1,113
長期借入れによる収入	3,483	1,750
長期借入金の返済による支出	3,962	3,672
社債の発行による収入	100	1,135
社債の償還による支出	120	225
リース債務の返済による支出	474	468
配当金の支払額	286	286
非支配株主への配当金の支払額	97	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265	961
現金及び現金同等物の期首残高	7,174	7,665
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,665	1 6,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.

Alpha Security Instruments (India) Private Limited

ALPHA KOREA Co., Ltd.

PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA

Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)アルファエンタープライズ

ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.

Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)アルファエンタープライズ

ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.

Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl

S2P SERVICES & TRANSPORT CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機(株)

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、ALPHA KOREA Co., Ltd.及びAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上してあります。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	30,753百万円	31,959百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	134百万円	134百万円
その他(出資金)	63	60

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物	394百万円 (394百万円)	375百万円 (375百万円)
機械装置	231 (231)	341 (341)
土地	38 (38)	38 (38)
計	663 (663)	754 (754)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	629百万円 (629百万円)	169百万円 (169百万円)
1年内返済予定の長期借入金	763 (763)	913 (913)
長期借入金	1,151 (1,151)	1,389 (1,389)
割引手形	15 (15)	- (-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記の他、銀行保証の担保として、前連結会計年度に預金13百万円、当連結会計年度に預金14百万円を差入れております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	-百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	300
差引額	2,000	1,700

6 偶発債務

(訴訟)

米国反トラスト法に関連して、カナダにおいて提訴されている民事訴訟については、金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
発送諸費	405百万円	404百万円
賞与引当金繰入額	345	391
給料及び諸手当	2,044	2,684
退職給付費用	56	65
雑費	650	662

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,546百万円	1,881百万円

3 固定資産売却益について

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

土地、建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、8百万円を固定資産売却益として計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

土地、建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、2百万円を固定資産売却益として計上しております。

4 固定資産売却損について

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、6百万円を固定資産売却損として計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の売却に伴い、1百万円を固定資産売却損として計上しております。

5 固定資産除却損について

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の除却に伴い、37百万円を固定資産除却損として計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

建物、構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の除却に伴い、36百万円を固定資産除却損として計上しております。

6 米国反トラスト法関連損失について

米国反トラスト法関連損失は、米国司法省との間で合意された米国反トラスト法違反に関する罰金及び弁護士費用であります。

7 訴訟和解金について

訴訟和解金は、米国反トラスト法違反に関連し提訴された民事訴訟の和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	473百万円	529百万円
組替調整額	333	71
計	139	458
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,328	624
組替調整額	-	-
計	1,328	624
税効果調整前合計	1,188	1,082
税効果額	25	139
その他の包括利益合計	1,214	943

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	139百万円	458百万円
税効果額	25	139
税効果調整後	114	318
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,328	624
税効果額	-	-
税効果調整後	1,328	624
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,188	1,082
税効果額	25	139
税効果調整後	1,214	943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	647	-	-	647
合計	647	-	-	647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	143	15	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	143	15	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	15	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式	647	-	-	647
合計	647	-	-	647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	15	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	143	15	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	8,774百万円	7,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,109	539
現金及び現金同等物	7,665	6,704

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たにAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD株式の取得価額とAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.及びALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,439百万円
固定資産	695
のれん	534
流動負債	1,809
固定負債	-
同社株式の取得価額	1,860
同社現金及び現金同等物	397
差引：同社取得のための支出	1,463

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電事業における太陽光発電設備(機会及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,774	8,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,796	11,796	-
(3) 未収入金	736	736	-
(4) 投資有価証券	4,815	4,815	-
資産計	26,123	26,123	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,715	7,715	-
(2) 短期借入金	1,853	1,853	-
(3) 未払金	1,058	1,058	-
(4) 長期借入金(*1)	9,558	9,529	28
(5) 社債(*2)	580	584	4
(6) 長期リース債務	1,832	1,790	41
負債計	22,599	22,533	66

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には一年内償還予定の社債を含んでおります。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,244	7,244	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,517	12,517	-
(3) 未収入金	430	430	-
(4) 投資有価証券	5,242	5,242	-
資産計	25,434	25,434	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,878	6,878	-
(2) 短期借入金	748	748	-
(3) 未払金	1,356	1,356	-
(4) 長期借入金(*1)	7,594	7,573	20
(5) 社債(*2)	1,505	1,505	0
(6) 長期リース債務	1,687	1,646	40
負債計	19,770	19,709	60

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には一年内償還予定の社債を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債、(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式(*1)	75	37
関係会社株式(*1)	134	134
長期未払金(*2)	891	499

(*1) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期未払金は、主に役員退職慰労金及びアルファ厚生年金基金解散に伴う退職補填金の未払い分であり、退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,796	-	-	-
未収入金	736	-	-	-
合計	21,307	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,517	-	-	-
未収入金	430	-	-	-
合計	20,191	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	140	140	140	20	-
長期借入金	2,687	1,787	1,202	357	-
リース債務	911	307	202	125	285

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	310	310	190	155	230
長期借入金	2,125	1,538	699	205	-
リース債務	909	192	146	126	312

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,815	1,206	3,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,815	1,206	3,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,815	1,206	3,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,242	1,175	4,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,242	1,175	4,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,242	1,175	4,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	580	344	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	580	344	0

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	171	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	171	71	-

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

投資有価証券について10百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	2,635	1,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,950	1,122	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定拠出制度については、当社は2003年10月より加入し、一部の連結子会社では2007年1月より加入致しました。また、確定給付制度については、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	50百万円	58百万円
退職給付費用	10	11
退職給付の支払額	0	1
その他	1	4
退職給付に係る負債の期末残高	58	73

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	58	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58	73
退職給付に係る負債	58	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58	73

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10百万円 当連結会計年度11百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90百万円、当連結会計年度99百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	166百万円	166百万円
退職給付に係る負債否認額	4	3
製品保証引当金否認額	12	11
貸倒引当金否認額	0	0
棚卸資産評価損否認額	120	66
有価証券評価損否認額	63	60
未払退職金否認額	169	152
未払事業税否認額	4	1
退職前払金否認額	12	15
棚卸資産・固定資産の未実現利益	95	72
税務上の繰越欠損金	1,211	859
その他	119	297
繰延税金資産小計	1,980	1,707
評価性引当額	1,333	717
繰延税金資産合計	646	986
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	239百万円	234百万円
その他有価証券評価差額金	735	874
外国子会社留保利益	126	114
その他	125	185
繰延税金負債合計	1,227	1,409
繰延税金資産(負債)の純額	580	423

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	377百万円	510百万円
固定資産 - 繰延税金資産	268	221
流動負債 - 繰延税金負債	99	82
固定負債 - 繰延税金負債	1,127	1,072

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	1.0
住民税均等割	1.0	0.3
子会社の適用税率差異	10.2	3.8
評価性引当金の増減	7.6	20.3
外国源泉税	11.9	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
未実現利益税効果未認識	1.2	1.2
外国子会社留保利益	1.1	0.5
連結子会社当期純損失	9.1	2.1
取得関連費用による影響額	2.6	0.1
のれん償却額	2.8	1.7
繰越欠損金期限切れ	-	4.5
米国反トラスト法関連損失	24.5	-
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	20.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月に米国で税制改革法が成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人所得税率が従来の35.0%から21.0%に引き下げられることになりました。
なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2016年9月30日に行われた当社とASSA ABLOY ABとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の確定及び取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産が206百万円増加した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により613百万円から168百万円減少し、444百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコにおいてキーセット等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,976	13,279	17,236	1,886	8,316	369	51,066	-	51,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,810	304	1,449	16	67	2,866	7,515	7,515	-
計	12,787	13,583	18,686	1,903	8,383	3,236	58,581	7,515	51,066
セグメント利益 又は損失()	345	818	1,351	13	977	101	2,891	59	2,950
セグメント資産	11,512	12,429	17,581	3,708	6,371	1,788	53,392	1,105	54,497
その他の項目									
減価償却費	473	553	856	42	141	77	2,143	24	2,119
有形・無形固 定資産の増加 額	1,098	622	599	196	205	112	2,835	-	2,835

- (注) 1. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額59百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,105百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 24百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,040	13,877	19,060	7,871	8,452	757	59,060	-	59,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,004	393	1,290	91	45	3,149	7,975	7,975	-
計	12,045	14,271	20,351	7,962	8,497	3,907	67,035	7,975	59,060
セグメント利益 又は損失()	142	1,271	986	89	915	236	3,178	34	3,212
セグメント資産	9,707	11,371	18,126	3,549	6,510	1,975	51,241	2,864	54,106
その他の項目									
減価償却費	503	589	822	179	150	96	2,341	14	2,327
有形・無形固 定資産の増加 額	515	778	961	147	221	116	2,741	-	2,741

- (注) 1. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額34百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,864百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
17,768	13,643	17,709	1,590	353	51,066

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,159	5,750	5,687	575	16,171

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	29,404	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
17,292	13,849	18,619	6,408	2,890	59,060

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,074	5,858	5,833	563	16,329

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	30,526	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	69	-	-	-	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	49	-	11	-	41	-	102
当期末残高	-	342	-	469	-	304	-	1,116

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期償却額	-	50	-	49	-	44	-	144
当期末残高	-	281	-	463	-	277	-	1,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,624.97円	2,903.22円
1株当たり当期純利益金額	32.87円	211.93円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	313	2,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	313	2,024
期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルファ	第3回無担保社債	2013年 12月25日	480 (120)	360 (120)	1.1	なし	2020年 12月25日
	第4回無担保社債	2016年 11月25日	100 (20)	80 (20)	0.4	なし	2021年 11月25日
	第5回無担保 変動利付社債	2017年 8月31日	- (-)	930 (140)	0.5	なし	2024年 8月30日
	第6回無担保社債	2017年 9月8日	- (-)	135 (30)	0.2	なし	2022年 9月30日

(注) 1. 連結決算日後の償却予定額は以下のとおりであります。

2. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
310	310	310	190	155	230

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,853	748	2.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,522	2,957	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	423	459	2.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,035	4,636	0.98	2019~2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,832	1,687	2.89	2019~2036年
計	13,668	10,489	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,125	1,538	699	205
リース債務	909	192	146	126

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,606	29,073	43,591	59,060
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	959	1,714	1,974	2,650
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	682	1,189	1,184	2,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.48	124.47	123.95	211.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(は損 失)(円)	71.48	52.99	0.52	87.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	942
受取手形	1,446	552
売掛金	2,623	2,585
商品及び製品	368	604
仕掛品	222	214
原材料及び貯蔵品	366	332
前払費用	106	109
未収入金	2,849	2,607
関係会社未収入金	6,799	6,164
関係会社短期貸付金	423	15
1年内回収予定の長期貸付金	29	1
繰延税金資産	123	383
その他	2,215	2,249
流動資産合計	11,825	10,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,966	1,918
構築物	79	67
機械及び装置	1,494	1,562
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	38	39
土地	1,823	1,823
リース資産	1,266	1,182
建設仮勘定	155	68
有形固定資産合計	3,830	3,666
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	111	92
リース資産	116	82
その他	0	0
無形固定資産合計	235	181
投資その他の資産		
投資有価証券	4,890	5,267
関係会社株式	10,855	10,998
関係会社出資金	2,332	2,332
関係会社長期貸付金	1,400	1,256
その他	552	630
投資その他の資産合計	20,030	20,485
固定資産合計	24,096	24,333
繰延資産		
社債発行費	8	19
繰延資産合計	8	19
資産合計	35,930	34,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	24
買掛金	2 3,222	2 2,761
短期借入金	1 1,570	1 300
関係会社短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	1 3,049	1 2,544
1年内償還予定の社債	140	310
リース債務	321	335
未払金	355	771
未払費用	2 394	2 311
未払法人税等	69	25
預り金	26	48
賞与引当金	461	465
製品保証引当金	32	32
その他	107	165
流動負債合計	10,267	8,595
固定負債		
社債	440	1,195
長期借入金	1 4,776	1 3,837
リース債務	1,146	965
長期末払金	891	499
繰延税金負債	975	885
資産除去債務	42	42
固定負債合計	8,272	7,425
負債合計	18,539	16,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
資本剰余金合計	2,952	2,952
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	544	532
別途積立金	7,134	7,134
繰越利益剰余金	1,512	2,202
利益剰余金合計	9,382	10,060
自己株式	578	578
株主資本合計	14,516	15,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,874	3,193
評価・換算差額等合計	2,874	3,193
純資産合計	17,391	18,388
負債純資産合計	35,930	34,408

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2 18,786	2 18,160
売上原価	2 15,295	2 14,681
売上総利益	3,490	3,479
販売費及び一般管理費	1 3,064	1 2,978
営業利益	426	500
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,282	2 1,016
不動産賃貸料	2 54	2 61
為替差益	-	28
その他	24	20
営業外収益合計	1,361	1,127
営業外費用		
支払利息及び社債利息	126	121
不動産賃貸費用	43	46
為替差損	445	-
その他	36	41
営業外費用合計	652	209
経常利益	1,135	1,418
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	344	71
補助金収入	1	-
特別利益合計	348	71
特別損失		
固定資産除却損	28	4
投資有価証券評価損	10	338
米国反トラスト法関連損失	1,116	-
訴訟和解金	-	3 411
その他	6	-
特別損失合計	1,161	753
税引前当期純利益	321	736
法人税、住民税及び事業税	175	260
法人税等調整額	128	489
法人税等合計	46	228
当期純利益	274	964

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	555	7,134	1,513	9,394	578	14,528
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					0		0	-		
固定資産圧縮積立金の取崩					12		12	-		
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							274	274		274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	0	12	-	12
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	544	7,134	1,512	9,382	578	14,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,760	2,760	17,288
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			286
当期純利益			274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	114	114
当期変動額合計	114	114	102
当期末残高	2,874	2,874	17,391

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	2,952	192	544	7,134	1,512	9,382	578	14,516
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					11		11	-		-
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							964	964		964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	689	678	-	678
当期末残高	2,760	2,952	2,952	192	532	7,134	2,202	10,060	578	15,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,874	2,874	17,391
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			286
当期純利益			964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	318	318
当期変動額合計	318	318	997
当期末残高	3,193	3,193	18,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しておりません。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」

(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	394百万円	375百万円
機械装置	231	341
土地	38	38
計	663	754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	763百万円	913百万円
長期借入金	1,151	1,389
短期借入金	629	169
割引手形	15	-

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	3,356百万円	2,375百万円
短期金銭債務	622	486

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

(1) 借入に対する保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	395百万円 (3百万米ドル)	362百万円 (3百万米ドル)
	41 (7百万メキシコペソ)	40 (7百万メキシコペソ)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	267 (2百万米ドル)	163 (1百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	565 (173百万パーツ)	0 (0百万パーツ)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	354 (108百万パーツ)	237 (69百万パーツ)
	14 (0百万米ドル)	9 (0百万米ドル)
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	1,032 (9百万米ドル)	796 (7百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA,S.A. DE C.V.	168 (1百万米ドル)	159 (1百万米ドル)

(2) 支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式会社アルファロッカーシステム	285百万円	256百万円

(3) 訴訟

米国反トラスト法に関連して、カナダにおいて提訴されている民事訴訟については、金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	- 百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	300
差引額	2,000	1,700

6 関係会社未収入金

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATIONからALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.への生産移管に伴い発生したもので、計画を建てて回収しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が65%、当事業年度が67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が35%、当事業年度が33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び諸手当	984百万円	975百万円
賞与引当金繰入額	231	264
退職給付費用	30	36
減価償却費	96	88
雑費	473	403

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,871百万円	3,081百万円
仕入高	8,513	8,173
営業取引以外の取引による取引高	1,231	988

3 訴訟和解金について

訴訟和解金は、米国反トラスト法違反に関連し提訴された民事訴訟の和解金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,855百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,998百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	142百万円	142百万円
製品保証引当金否認額	10	9
棚卸資産評価損否認額	16	13
未払退職金否認額	169	152
退職前払金否認額	12	15
有価証券評価損否認額	581	682
未払事業所税否認額	3	2
税務上の繰越欠損金	948	762
その他	51	166
繰延税金資産小計	1,936	1,947
評価性引当額	1,813	1,339
繰延税金資産合計	123	607
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	239百万円	234百万円
その他有価証券評価差額金	735	874
繰延税金負債合計	975	1,109
繰延税金資産(負債)の純額	852	501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	97.2	39.7
住民税均等割	4.2	1.8
評価性引当金の増減	52.8	66.0
繰越欠損金期限切れ	-	16.1
外国源泉税	42.4	20.7
米国反トラスト法関連損失	87.4	-
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	31.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産	建物	4,870	21	1	4,890	3,971	69	918
	構築物	540	0	-	540	473	12	67
	機械及び装置	6,277	224	525	5,976	5,413	150	562
	車両運搬具	40	-	3	36	33	2	3
	工具、器具及び備品	7,830	27	429	7,428	7,388	25	39
	土地	823	-	-	823	-	-	823
	リース資産	1,595	171	104	1,662	480	250	1,182
	建設仮勘定	155	232	319	68	-	-	68
	計	22,134	676	1,385	21,426	17,759	510	3,666
無形固定資産	電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
	ソフトウェア	246	19	-	265	173	39	92
	リース資産	179	4	1	183	100	37	82
	その他	1	-	-	1	0	0	0
	計	433	24	1	456	274	77	181

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです

機械及び装置	新メッキ装置の取得	34百万円
リース資産	自動車金型の取得	114
建設仮勘定	自動車リース売却用金型の製造	124

2. 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	DH800A ダイカストマシンの廃却	48百万円
工具、器具及び備品	製廃活動による金型の廃却	346
リース資産	自動車金型の満期買取	66
建設仮勘定	リース会社への自動車金型売却	114

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	32	-	0	32
賞与引当金	461	465	461	465

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。											
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,500円相当</td> <td rowspan="3">オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有持株数は、3月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に依ります。</p>		所有株式数	贈呈内容		100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈	300株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当
所有株式数	贈呈内容											
100株以上	1,500円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈										
300株以上	2,000円相当											
1,000株以上	3,000円相当											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第79期）（自2016年4月1日 至2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2017年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第80期第1四半期）（自2017年4月1日 至2017年6月30日）2017年8月9日関東財務局長に提出
（第80期第2四半期）（自2017年7月1日 至2017年9月30日）2017年11月9日関東財務局長に提出
（第80期第3四半期）（自2017年10月1日 至2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2017年6月23日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2017年4月1日から2018年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。